

臨時レポート

トランプ政権の政策運営に不透明感強まる

企業業績拡大期待を背景に米国株式市場の上昇基調は続く見通し

- トランプ米大統領によるロシアを巡る司法妨害の疑惑が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まる。米国金融・為替市場の動きは日本市場にも波及。
- 米国株式市場のけん引役は政策期待から業績拡大期待に移りつつあるとみられる。政局の不透明感を織り込んだ後は業績拡大観測を支援材料に反発局面入りすると思われる。

～ ロシア疑惑の広がりと日米金融・為替市場動向 ～

- トランプ大統領が連邦捜査局（FBI）のコニー前長官に対して、昨年の米大統領選に関するロシアとの不透明な関係を問われて辞任したフリン前大統領補佐官への捜査をやめるよう求めた発言メモの存在が一部米紙で報道されたことで、トランプ政権の今後の政策運営に対する不透明感が強まりました。コニー前長官の解任問題に関し、トランプ大統領がFBIに圧力をかけたとの疑惑から、米議会ではトランプ氏への批判が強まっており、野党・民主党のみならず与党・共和党内からもロシアへの機密漏えいを含む一連の疑惑について真相究明を求める動きが強まりつつあるようです。
- コニー前長官の突如の解任問題にトランプ大統領がロシア外相に機密情報を漏らしたとされる疑惑が重なり、同政権の大幅減税や景気刺激策、規制緩和といった企業寄りの政策実現に対する期待が後退しました。投資家のリスク回避姿勢の高まりから17日の米国株式市場は急落し、相対的に安全とされる債券や円（対米ドル）が買われました（債券：金利低下・価格上昇）。米国市場の動きは18日の日本市場にも波及しました。

～ 今後の見通し ～

- 今後も新たな情報が明らかになる可能性があります。また一部メディアではトランプ大統領を罷免する弾劾の可能性についても取り上げられているようです。それらを踏まえるとロシア疑惑をめぐる政局の不透明感がすぐに払拭される可能性は小さく、大幅減税等の実施が遠のくとの思惑から投資家はリスク回避の姿勢を当面続けるものと考えられます。
- しかし、米国株式市場のけん引役は政策期待から徐々に企業業績の拡大期待に移行しつつあると思われます。政局の不透明感を織り込んだ後、米国株式市場は業績拡大観測を支援材料に反発局面入りするものとみています。当面、米国株式市場の動きは日本市場にも影響を与えそうです。また、ロシア疑惑が世界的なリスク回避ムードを高める場合にはFRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策に影響を及ぼす可能性もありそうです。

図表1：米国市場の動向（5月17日）

対象指標等	5月17日 市況	前日比	
		変化幅	変化率
NYダウ	20,606.93 ドル	-372.8 ドル	-1.8 %
S & P 500	2,357.03 ポイント	-43.6 ポイント	-1.8 %
ナスダック総合	6,011.24 ポイント	-158.6 ポイント	-2.6 %
米国REIT (※1)	655.39 ポイント	3.4 ポイント	0.5 %
米国10年国債	2.22 %	-0.10 %	- %
円/米ドル (※2)	110.83 円	-2.29 円	-2.0 %

(※1) NAREIT ALL-EQUITY REIT INDEX (※2) 前日比マイナスは円高・米ドル安 (※3) 東証REIT指数

出所) 図表1~2はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

図表2：国内市場の動向（5月18日、15時時点）

対象指標等	5月18日 市況	前日比	
		変化幅	変化率
日経平均	19,553.86 円	-261.0 円	-1.3 %
TOPIX	1,555.01 ポイント	-20.8 ポイント	-1.3 %
J-REIT (※3)	1,768.91 ポイント	13.7 ポイント	0.8 %
10年国債	0.05 %	0.00 %	- %

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ、数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧説するものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント